
『2014年度決算』について

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 金井 洋）の2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2014年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2014年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	14 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
9. リスク管理債権の状況	……	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11. 2014年度特別勘定の状況	……	20 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	21 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2013年度末				2014年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	98	651.4	768,813	576.6	179	182.4	1,360,497	177.0
個人年金保険	441	119.7	2,545,193	121.0	580	131.6	3,544,134	139.2
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2013年度						2014年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	84	569.2	640,452	524.8	640,452	-	85	101.0	658,557	102.8	658,557	-
個人年金保険	99	130.2	567,742	145.6	567,742	-	186	187.9	1,208,858	212.9	1,208,858	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2013年度末		2014年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	57,984	623.6	106,965	184.5
個人年金保険	270,574	118.5	344,814	127.4
合計	328,558	138.3	451,779	137.5
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区分	2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	49,190	577.8	54,103	110.0
個人年金保険	62,117	119.0	109,899	176.9
合計	111,307	183.3	164,003	147.3
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	1,266,038	229.8	1,899,783	150.1
資産運用収益	151,800	65.8	257,791	169.8
保険金等支払金	323,877	143.6	496,228	153.2
資産運用費用	35,846	91.1	52,066	145.2
経常損失	15,892	55.6	19,777	124.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	2013年度末		2014年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	3,392,400	142.9	4,937,267	145.5

2. 2014年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	179	1,360,497	-	-	-	-	179	1,360,497
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	580	3,544,134	-	-	580	3,544,134	
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
手術保障	-	-	-	-	-	-	-	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 2014年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2014年度の資産の運用状況

①運用環境

2014年度の日本経済は、消費増税の影響で個人消費や住宅投資が落ち込んだこと等を背景にマイナス成長となることが見込まれています。

一方米国では、雇用所得環境の改善や原油価格の下落を背景に個人消費が拡大したこと等から底堅い成長ペースを維持しました。また欧州では、原油価格下落の影響等からデフレ懸念も台頭しましたが、欧州中央銀行（ECB）による国債購入を含む金融緩和策の強化に支えられ、緩やかな景気回復基調を辿りました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行による国債買入が継続される中、低下基調が継続しました。年度後半においては、日本銀行の追加金融緩和、原油価格の下落による金融市場の混乱、ECBによる国債購入策の導入等から、一時0.2%を割り込む場面も見られました。

10年国債利回り	年度始 0.640%	→	年度末 0.395%
----------	------------	---	------------

<国内株式>

日経平均株価は、日本経済の成長鈍化等から上値の重い相場が続いていましたが、10月に発表された日本銀行による追加金融緩和策を契機に、円安進行に伴う企業業績改善期待、本邦企業の株主還元意識の高まり、公的年金による国内株式積増しの思惑等を受け、年度末には2000年4月以来となる19,000円台まで上昇しました。

日経平均株価	年度始 14,827円	→	年度末 19,206円
TOPIX	年度始 1,202ポイント	→	年度末 1,543ポイント

<為替>

円/ドルについては、年度前半は1ドル=102円を挟んだ横ばい圏での推移となりましたが、10月に連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和終了を決定したことに加え、日本銀行が追加金融緩和策を発表したことからドル高・円安圧力が高まり、2007年7月以来となる1ドル=120円台まで円安が進展しました。

円/ユーロについては、ECBによる金融緩和策の強化を背景に、円高・ユーロ安が進展しました。

円/ドルレート	年度始 102.92円	→	年度末 120.17円
円/ユーロレート	年度始 141.65円	→	年度末 130.32円

②当社の運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく運用を行っております。具体的には、円建公社債やコールローン等の短期金融商品を中心に運用を行います。なお、外貨建保険に対しては外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

③運用実績の概況

円建公社債やコールローン等の短期金融商品といった安定的な運用収益が期待できる資産を中心とした運用を行いました。なお、外貨建保険については外貨建公社債を中心に運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を行いました。

それらの結果、資産運用収益は、利息及び配当金等収入 55,484百万円、有価証券売却益 15,110百万円および有価証券償還益 746百万円等により 71,341百万円となりました。また、資産運用費用は、為替差損 30,021百万円、金融派生商品費用 14,963百万円および最低保証リスクのヘッジ運用に係る金銭の信託運用損 4,440百万円等により 52,066百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2013年度末		2014年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	69,010	4.4	69,933	2.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	6,040	0.4	6,078	0.2
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	31,701	2.0	29,160	1.0
有価証券	1,424,152	89.8	2,661,402	92.7
公 社 債	618,016	39.0	878,455	30.6
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	747,728	47.2	1,499,467	52.2
公 社 債	744,967	47.0	1,494,409	52.1
株 式 等	2,761	0.2	5,057	0.2
そ の 他 の 証 券	58,407	3.7	283,479	9.9
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	54,243	3.4	103,264	3.6
貸倒引当金	△ 8	△ 0.0	△ 15	△ 0.0
合 計	1,585,139	100.0	2,869,824	100.0
うち外貨建資産	717,407	45.3	1,571,465	54.8

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2013年度	2014年度
現預金・コールローン	15,342	923
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	4,061	37
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 478	△ 2,540
有価証券	732,504	1,237,249
公 社 債	295,695	260,438
株 式	-	-
外 国 証 券	378,400	751,739
公 社 債	380,272	749,442
株 式 等	△ 1,871	2,296
そ の 他 の 証 券	58,407	225,071
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	16,207	49,020
貸倒引当金	△ 7	△ 6
合 計	767,630	1,284,685
うち外貨建資産	391,742	854,058

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区分	2013年度	2014年度
利息及び配当金等収入	23,511	55,484
預貯金利息	127	305
有価証券利息・配当金	23,260	55,063
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	123	115
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	8,034	15,110
国債等債券売却益	768	1,158
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	7,265	13,951
その他	-	-
有価証券償還益	291	746
金融派生商品収益	-	-
為替差益	6,610	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合計	38,447	71,341

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区分	2013年度	2014年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	19,178	4,440
売買目的有価証券運用損	3,879	1,815
有価証券売却損	189	133
国債等債券売却損	79	6
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	110	127
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	11,947	14,963
為替差損	-	30,021
貸倒引当金繰入額	7	6
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	644	686
合計	35,846	52,066

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区分	2013年度	2014年度
現預金・コールローン	Δ 2.69	Δ 6.66
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.82	0.85
商品有価証券	-	-
金銭の信託	Δ 49.18	Δ 14.42
有価証券	3.69	2.23
うち公社債	1.60	2.09
うち株式	-	-
うち外国証券	5.66	2.26
貸付金	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	0.24	0.90
うち海外投融資	5.29	1.52

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2013年度末		2014年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	34,462	Δ 23,057	34,218	Δ 6,255

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2013年度末					2014年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	734,108	740,080	5,972	7,723	1,751	1,734,410	1,858,429	124,019	124,653	633
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	681,823	693,323	11,500	12,972	1,472	873,157	928,012	54,855	55,322	467
公 社 債	309,891	317,261	7,369	7,559	190	312,153	327,278	15,125	15,160	35
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	307,881	311,614	3,733	4,996	1,263	290,869	311,176	20,306	20,459	153
公 社 債	307,881	311,614	3,733	4,996	1,263	290,869	311,176	20,306	20,459	153
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	58,050	58,407	357	376	19	264,134	283,479	19,345	19,623	278
買入金銭債権	6,000	6,040	40	40	-	6,000	6,078	78	78	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,415,931	1,433,404	17,472	20,696	3,224	2,607,567	2,786,442	178,874	179,975	1,101
公 社 債	610,647	621,233	10,585	10,865	279	863,330	897,320	33,990	34,543	553
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	741,233	747,723	6,489	9,414	2,925	1,474,103	1,599,563	125,460	125,729	268
公 社 債	741,233	747,723	6,489	9,414	2,925	1,474,103	1,599,563	125,460	125,729	268
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	58,050	58,407	357	376	19	264,134	283,479	19,345	19,623	278
買入金銭債権	6,000	6,040	40	40	-	6,000	6,078	78	78	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2013年度末					2014年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	31,701	31,701	Δ 19,178	-	19,178	29,160	29,160	Δ 4,440	-	4,440

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2013年度末		2014年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	31,701	Δ 19,178	29,160	Δ 4,440

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2013年度末	2014年度末	科目	2013年度末	2014年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	49,790	56,221	保険契約準備金	3,288,370	4,811,634
預貯金	49,790	56,221	支払準備金	2,485	4,548
コーポレート	28,300	25,100	責任準備金	3,285,885	4,807,086
買入金銭債権	6,040	6,078	再保険	1,260	2,717
金銭の信託	31,701	29,160	その他負債	49,050	45,659
有価証券	3,220,656	4,715,429	未払法人税等	17	6
国債	338,895	515,825	未払金	32,513	23,817
地方債	7,905	9,301	未払費用	11,175	13,869
社債	271,216	353,328	預り金	176	246
外国証券	752,284	1,510,440	預り保証金	-	195
その他の証券	1,850,355	2,326,533	先物取引差金勘定	129	259
有形固定資産	85	90	金融派生商品	2,248	5,302
その他の有形固定資産	85	90	仮受金	2,787	1,960
無形固定資産	1	581	退職給付引当金	131	157
ソフトウェア	-	580	役員退職慰労引当金	5	5
その他の無形固定資産	1	0	価格変動準備金	1,714	3,781
再保険	26,891	66,537	繰延税金負債	3,538	15,900
その他資産	28,942	38,083	負債の部合計	3,344,071	4,879,855
未収金	13,586	13,291	(純資産の部)		
前払費用	32	65	資本金	117,500	117,500
未収収益	8,126	14,493	資本剰余金	67,500	67,500
預託金	202	150	資本準備金	67,500	67,500
先物取引差入証拠金	2,679	2,158	利益剰余金	△ 144,632	△ 166,542
金融派生商品	2,861	6,267	その他利益剰余金	△ 144,632	△ 166,542
仮払金	1,116	1,263	繰越利益剰余金	△ 144,632	△ 166,542
その他の資産	337	394	株主資本合計	40,367	18,457
貸倒引当金	△ 8	△ 15	その他有価証券評価差額金	7,961	38,954
			評価・換算差額等合計	7,961	38,954
			純資産の部合計	48,329	57,411
資産の部合計	3,392,400	4,937,267	負債及び純資産の部合計	3,392,400	4,937,267

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、次のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
 - ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - ③ その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

 - ① 個人保険・個人年金保険（円貨建・短期）
 - ② 個人保険・個人年金保険（円貨建・長期）
 - ③ 個人保険・個人年金保険（米ドル建）
 - ④ 個人保険・個人年金保険（豪ドル建）ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
- 3 デリバティブ取引（金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- 5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 6 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。
- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 9 役員退職慰労引当金は、親会社である第一生命保険株式会社から出向する役員の退職慰労金の同社への支払に備えるため、同社の退職金規程に基づく当年度末要支給額のうち当社負担額を計上しております。
- 10 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 11 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）に基づき、次のとおり処理しております。
 - ① 2008年4月1日以降のリース契約のうち、少額リース資産以外の取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
 - ② 上記以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
- 12 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

1 3 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

1 4 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく確定利付資産（公社債等）を中心とした運用を行っております。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引（為替予約取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引）を利用しております。なお、主な金融商品として、有価証券およびデリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および市場リスク管理に関する社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況および運用方針との整合性を確認し、バリュー・アット・リスクにより予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査および事後のフォローを実施するとともに、バリュー・アット・リスクにより予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針および社規等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュー・アット・リスクによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。

最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理の統括所管であるコンプライアンス・リスク管理部を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

金融商品に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	56,221	56,221	-
(2) コールローン	25,100	25,100	-
(3) 買入金銭債権	6,078	6,078	-
(4) 金銭の信託	29,160	29,160	-
(5) 有価証券	4,715,429	4,839,448	124,019
① 売買目的有価証券	2,059,084	2,059,084	-
② 責任準備金対応債券	1,734,410	1,858,429	124,019
③ その他有価証券	921,934	921,934	-
資産計	4,831,989	4,956,009	124,019
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	900	900	-
デリバティブ取引計	900	900	-

（注）デリバティブ取引には、金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているものを含んでおります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ①現金及び預貯金
預貯金はすべて満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ②コールローン
コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ③買入金銭債権
買入金銭債権は合理的に算定された価額によっております。
- ④金銭の信託
金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引の時価については、「⑥デリバティブ取引」に記載のとおりであります。
- ⑤有価証券
債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。
- ⑥デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引の時価については、割引現在価値法により算出した価額によっております。トータル・リターン・スワップの時価については、決算日の参照指数により算定した価額によっております。先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

- 1 5 有形固定資産の減価償却累計額は、127百万円であります。
- 1 6 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 2,068,691百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 1 7 関係会社に対する金銭債務の総額は 25百万円であります。
- 1 8 繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金 34,722百万円、繰越欠損金 11,745百万円であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券の評価差額 15,900百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、49,046百万円であります。
- 1 9 当年度における法定実効税率は 30.77%であり、法人税等の負担率は $\Delta 0.04\%$ であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額 $\Delta 34.12\%$ であります。
- 2 0 担保に供されている資産の金額は、有価証券 7,842百万円であります。
- 2 1 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引およびデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 20,392百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。
- 2 2 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 3百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 23,679百万円であります。
- 2 3 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 2,393百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 2 4 1株当たりの純資産額は 31,033,432円03銭であります。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2013年度	2014年度
経常収益	1,417,841	2,157,598
保険料等収入	1,266,038	1,899,783
再保険収入	1,145,773	1,715,580
資産運用収益	120,264	184,202
利息及び配当金等収入	151,800	257,791
預貯金利息	23,511	55,484
有価証券利息・配当金	127	305
その他利息配当金	23,260	55,063
有価証券売却益	123	115
有価証券償還益	8,034	15,110
為替差益	291	746
特別勘定資産運用益	6,610	-
その他経常収益	113,353	186,450
その他経常収益	2	23
その他経常収益	2	23
経常費用	1,433,733	2,177,375
保険金等支払金	323,877	496,228
保険金	2,570	13,686
年金	1,461	42,155
給付金	20,506	33,789
解約返戻金	167,210	256,803
その他返戻金	3,678	3,571
再保険料	128,449	146,222
責任準備金等繰入額	1,018,384	1,523,264
支払備金繰入額	946	2,063
責任準備金繰入額	1,017,438	1,521,200
資産運用費用	35,846	52,066
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	19,178	4,440
売買目的有価証券運用損	3,879	1,815
有価証券売却損	189	133
金融派生商品費用	11,947	14,963
為替差損	-	30,021
貸倒引当金繰入額	7	6
その他運用費用	644	686
事業費用	50,729	95,240
その他経常費用	4,895	10,575
税金	4,825	10,466
減価償却費	41	81
退職給付引当金繰入額	27	25
その他経常費用	0	2
経常損失	15,892	19,777
特別損失	943	2,124
固定資産等処分損	4	57
価格変動準備金繰入額	939	2,067
税引前当期純損失	16,835	21,901
法人税及び住民税	65	9
法人税等合計	65	9
当期純損失	16,901	21,910

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による収益の総額は 20百万円、費用の総額は 323百万円であります。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,158百万円、外国証券 13,951百万円であります。
- 3 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 6百万円、外国証券 127百万円であります。
- 4 再保険収入には、出再保険事業費受入 95,426百万円を含んでおります。
- 5 再保険料には、出再保険責任準備金移転額 614,870百万円および出再保険責任準備金調整額 △487,774百万円を含んでおります。
- 6 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 1百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 11,417百万円であります。
- 7 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損 1,815百万円であります。
- 8 金銭の信託運用損には、評価損が 4,440百万円含まれております。
- 9 金融派生商品費用には、評価益が 352百万円含まれております。
- 10 1株当たり当期純損失の金額は 11,843,569円68銭であります。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

		2013年度	2014年度
基礎利益	A	28,630	△ 6,310
キャピタル収益		14,644	50,946
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		8,034	15,110
金融派生商品収益		-	-
為替差益		6,610	-
その他キャピタル収益		-	35,836
キャピタル費用		44,296	51,373
金銭の信託運用損		19,178	4,440
売買目的有価証券運用損		3,879	1,815
有価証券売却損		189	133
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		11,947	14,963
為替差損		-	30,021
その他キャピタル費用		9,102	-
キャピタル損益	B	△ 29,652	△ 426
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△ 1,021	△ 6,737
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		14,871	13,040
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		14,871	13,040
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△ 14,871	△ 13,040
経常利益(損失)	A + B + C	△ 15,892	△ 19,777

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	2013年度	2014年度
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	9,102	△ 35,836

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	2013年度	2014年度
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	-	35,836

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	2013年度	2014年度
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	9,102	-

4. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行っております。

なお、金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益は当該取引によるものです。

7. 株主資本等変動計算書

2013年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 127,730	57,269
当期変動額				
当期純損失 (△)			△ 16,901	△ 16,901
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	△ 16,901	△ 16,901
当期末残高	117,500	67,500	△ 144,632	40,367

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,246	7,246	64,515
当期変動額			
当期純損失 (△)			△ 16,901
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	715	715	715
当期変動額合計	715	715	△ 16,186
当期末残高	7,961	7,961	48,329

2014年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 144,632	40,367
当期変動額				
当期純損失 (△)			△ 21,910	△ 21,910
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	△ 21,910	△ 21,910
当期末残高	117,500	67,500	△ 166,542	18,457

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,961	7,961	48,329
当期変動額			
当期純損失 (△)			△ 21,910
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30,993	30,993	30,993
当期変動額合計	30,993	30,993	9,082
当期末残高	38,954	38,954	57,411

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当年度期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	1,850	-	-	1,850

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2013年度末	2014年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	10,347	-
合計	10,347	-

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2013年度末	2014年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	229,705	315,968
資本金等	40,367	18,457
価格変動準備金	1,714	3,781
危険準備金	107,274	120,314
一般貸倒引当金	8	15
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	10,350	49,369
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	69,990	124,030
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	68,429	99,834
保険リスク相当額 R_1	34	37
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	12,939	25,630
最低保証リスク相当額 R_7	22,812	26,562
資産運用リスク相当額 R_3	30,683	44,732
経営管理リスク相当額 R_4	1,994	2,908
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	671.3%	632.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 2014年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2013年度末		2014年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	2,935		2,847	
個人変額年金保険	1,805,876		2,065,843	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	1,808,811		2,068,691	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2013年度末		2014年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	2,898	0	11,009
合計	0	2,898	0	11,009

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2013年度末		2014年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	30	1.0	40	1.4
有価証券	2,904	99.0	2,777	97.5
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	2,904	99.0	2,777	97.5
貸付金	-	-	-	-
その他	-	-	29	1.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,935	100.0	2,847	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2013年度		2014年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	38		89	
有価証券売却益	-		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	246		86	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	-		-	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	-		-	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	-		0	
収支差額	284		175	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2013年度末		2014年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	315	1,886,390	462	2,943,208

(注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2013年度末		2014年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	9,050	0.5	11,347	0.5
有価証券	1,793,598	99.3	2,051,249	99.3
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	4,555	0.3	10,972	0.5
公社債	-	-	-	-
株式等	4,555	0.3	10,972	0.5
その他の証券	1,789,042	99.1	2,040,276	98.8
貸付金	-	-	-	-
その他	3,228	0.2	3,246	0.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	1,805,876	100.0	2,065,843	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2013年度	2014年度
	金額	金額
利息配当金等収入	33,279	50,369
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	79,815	135,912
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	26	7
収支差額	113,068	186,274

12. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。